

国土交通大臣

中野 洋昌 様

要 望 書

令和6年12月23日

長野市議会新友会

要 望 書

平素より本市の行財政運営につきまして、格別なるご指導、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本市は長野県の県都として重要な役割を担いながらも、人口減少・少子高齢化など、多くの課題に直面しています。

そのような中、心と体の健康づくりを推進し、市民が支え合いながら地域社会で自分らしく暮らすことができ、心身ともに健康で幸せを実感できる「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでおり、子どもの夢を育むまちづくり・スポーツを軸としたまちづくりを推進しているところです。

そのためには、学校施設環境の改善や、市街地の再開発による賑わいの創出、道路改良による交通渋滞の解消、持続可能な農業政策、子育て支援、災害に強いまちづくり、さらには、第82回国民スポーツ大会の施設整備などの諸課題に迅速かつ積極的に取り組んでいく必要があります。全ての市民が将来にわたり安心して快適に暮らせる社会を目指し、地方創生を進めていかなければなりません。

つきましては、本市の未来を見据えた更なるご支援を賜りたく、ここに要望いたします。

何卒、格段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年12月23日

長野市議会新友会 会長 寺沢 さゆり

要 望 事 項

1 北長野地区の再整備に対する継続支援について

(都市構造再編集中支援事業)

北長野地区は市北部の中心であり、都市機能が集積する地域で、駅前再開発事業等により都市機能の充実が図られているが、駅東南部の機能強化が必要となっている。特に長野運動公園は、スポーツを通じた交流や地域活性化のため、市民が快適に利用できる機能や、大規模大会等開催のための機能、また、令和元年東日本台風災害の避難場所として活用された際に課題となった防災機能の向上が急務となっている。

このため、令和5年度から都市構造再編集中支援事業を行っているが、現在は道路事業、公園事業の工事に着手しており、令和7年度からは事業が本格化し、地域生活基盤整備事業の工事に着手する予定である。

本事業は北長野地区の活性化や防災機能の充実を図る再整備であるため、都市構造再編集中支援事業費補助金の十分な予算配当など、引き続き支援を行っていただきたい。

2 第 82 回国民スポーツ大会の施設整備に対する継続支援 について（社会資本総合整備事業）

2028 年開催予定の第 82 回国民スポーツ大会の施設整備に向けた施設整備については、南長野運動公園に競技会の開催に必要なフットボール場 3 面とクラブハウス等付帯設備の整備を進めている。

この施設は、国民スポーツ大会の開催だけでなく、大会後の本市スポーツの拠点となる広域的な交流の場として活用し、また、災害時には避難所や支援活動の拠点とすることを計画している。

現在、事業用地の先行取得や基盤整備工事に着手しており、令和 7 年度からは運動施設、建築物の建設工事に着手する予定で進めているが、事業を円滑に推進できるよう、社会資本整備総合交付金の十分な予算配当など、引き続き支援を行っていただきたい。

3 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」 の更なる推進について

近年、災害が激甚化・頻発化する中、本市においても市街地での浸水害をはじめ、中山間地域では、急峻な地形と脆弱な地質に起因する法面崩落や大規模な地すべりによる道路の通行止めが毎年多く発生している。

治水対策の推進及び災害に強い道路ネットワークの構築は、社会経済活動をはじめ、救急搬送や災害時の緊急輸送路など安全で安心な暮らしの確保に必要不可欠である。

以上により、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算・財源について、例年以上の規模で確保していただきたい。

また、対策期間完了後においても、昨今の地震・豪雨・豪雪などの災害状況を踏まえた上で、切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保していただきたい。

併せて、地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組めるよう、「緊急防災・減災事業債」や「緊急自然災害防止対策事業債」についても、恒久化を図るなど確実な財源措置を講じていただきたい。

4 一般国道 18 号長野東バイパスの立体化整備の促進 について

一般国道 18 号長野東バイパスについては、現道の渋滞緩和に加え、地域経済の発展や活性化に大きな役割を果たすとともに、災害時における重要な物流拠点を結ぶ輸送路として機能強化が図られるなど防災上重要な道路である。

令和 3 年 3 月に車道部暫定開通し、その後、令和 6 年 4 月には、須坂方面へ向かう左折専用レーンを延長していただき周辺工業団地へのアクセス性の向上や、現道の混雑緩和効果を実感しており深く感謝申し上げます。

しかしながら、現状においても、上越方面からの上り車線において慢性的に渋滞が発生しており、通勤時間帯には渋滞に拍車がかかるなどの課題もあることから、抜本的な渋滞対策として、引き続き立体交差化の整備も含めた暫定形での完成に向けた整備促進を図っていただきたい。

5 (仮称)若穂スマートインターチェンジの整備促進 及び周辺アクセス道路整備の重点支援について

現在建設中の(仮称)若穂スマートインターチェンジについては、高速道路の利便性の向上はもとより、地域産業の活性化、観光振興、周辺道路の混雑緩和、災害時の緊急輸送路としての活用など多くの効果が見込まれる。

また、スマート IC 周辺では、アクセス道路となる主要地方道長野菅平線や東外環状線の整備も事業中であり、多くの市民が一日も早い完成を期待している。

今後も、継続的に事業の推進を図るため、切れ目のない財政支援及び事業進捗に必要な十分な予算配当を図っていただきたい。

6 信濃川水系河川整備計画に基づいた堤防整備等の更なる事業促進について

「信濃川水系河川整備計画」は、河川整備の当面の目標及び実施に関する事項を定めるものであり、令和元年東日本台風の洪水発生を踏まえ、令和4年12月に変更され、災害の発生防止、軽減を図るために整備目標が引き上げられた。

計画対象期間を変更時より概ね30年間として、堤防整備工事等が鋭意進められているが、住宅や事業所等が広がる地域において、堤防高や断面の不足、浸透に対する安全度が不十分である未整備区間があり、沿川住民は堤防決壊や越水による水災害の不安を抱えた生活を余儀なくされている。

以上のことから、まずは、現在、短期的・集中的に進められている「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」の各種事業を令和9年度までに確実に完了させるとともに、引き続き、同計画に位置付けられた堤防強化・堤防整備等の各事業について、国土強靱化の取組を進めるために安定的・継続的な予算を確保し、事業の促進を図っていただきたい。

7 上下水道事業の耐震化に対する支援の拡充について

本市では、強靱で持続可能な上下水道システムの構築に向け、急所となる主要な施設や、これら施設に接続する基幹管路などについて重点的に耐震化を進めてきているが、広範な中山間地域を有し、集落が点在する地理的条件から上下水道施設ともに管路延長が長く、小規模な施設が多くあり、要する費用が大きく、耐震化の進捗に時間を要している状況にある。

このような状況の中、令和6年能登半島地震では、耐震化の遅れから上下水道の施設に大きな被害が生じ、あらためて上下水道一体による耐震化の重要性が求められている。

災害への備えとして、上下水道機能を維持させるために急所となる施設や、避難所等の重要施設を繋ぐ管路を対象とする上下水道一体となった耐震化を支援する新たな補助制度の創設、上水道施設整備に対する交付率を下水道と同じ2分の1に引き上げ、あわせて基幹施設以外の老朽施設や配水支管、下水道管渠の採択要件の緩和など、国の財政支援を行っていただきたい。

8 都市計画道路の整備に対する支援について (社会資本総合整備事業)

本市では、人口減少・高齢化に対応した持続可能な地域社会の実現を目指し、コンパクトなまちづくりを推進するため、「長野市立地適正化計画」による都市機能の誘導とあわせて、集約型都市構造を支える幹線街路の整備を計画的に実施している。

地域拠点への円滑な移動の確保や、安心・安全で市民の生活を支える幹線街路の整備には、家屋移転補償等により多額の費用を要するとともに、橋梁等の重要構造物の整備年次には、更に多くの予算措置が必要となることから、計画的かつ重点的な整備促進が図れるよう防災・安全交付金の十分な予算配分を行っていただきたい。

9 市街地再開発事業に対する支援について

本市の長野駅と国宝善光寺を結ぶ善光寺表参道(中央通り)の入り口に位置する長野駅前B-1地区は、商業や業務などの都市機能が集積する地区であるが、建物の老朽化などにより、まちの魅力や活力が低下しており、市街地環境の整備・改善が求められている。

善光寺表参道の入り口としての顔づくり、賑わいの創出、安全・安心なまちづくりの実現に向けて、今後、本格化する市街地再開発事業を円滑かつ確実に施行するため、社会資本整備総合交付金の十分な予算配分を行っていただきたい。